

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-6-1 事業名 東日本大震災特別家賃低減事業
事業費 総額 7,531 千円
事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成 24 年 4 月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の 183 世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全 15 戸の整備を進め、災害公営住宅に入居する特に住宅に困窮する低額所得者の居住の安定確保を図るため家賃の減額を実施したものである。 (事業地区：若柳地区、栗駒地区、高清水地区)
事業結果 災害公営住宅の特別家賃低減を実施することで、東日本大震災により被災した特に住宅に困窮する低所得者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与した。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 災害公営住宅入居者のうち特に収入が低い世帯に対し、一定期間、無理なく負担しうる水準まで家賃の減免を行ったもので、適切なものとする。 ② コストに関する調査・分析・評価 国の制度に基づき、低所得の被災者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免したものであり、適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅入居者の居住の安定確保が図られており、事業手法としても妥当なものとする。 ・復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。
事業担当部局 建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153